









例えば環境問題において、解決のための結論を個人の心構え等に還元してしまう考え方はこのタイプの「脱政治化」である。またヘイによると、これまで公的な領域において公開されてきた（公に議論の対象として参照できた）事柄が非公開になることもここに含まれている。犯罪被害者の匿名報道への変更や高額納税者公示制度（いわゆる長者番付）の廃止（2005年）等、情報の非公開化はすべてそれらを公共の討議の対象から外し、当事者の説明責任を免除する「脱政治化」なのである。特筆すべきはこのタイプの「脱政治化」は先のタイプのもと連携して進行するものだという点である。例えば本年度施行された「改正水道法」による水道の民営化は、国策としての水道事業を市場原理に委ねることを意味すると同時に、これまで公共サービスとして選択の余地のなかった水道事業において、利用者がどの企業のどのサービスを利用するかを自ら決断するようになるからである。

最後に「政治化」の際に最初に論じたものの逆パターン、すなわち人間に操作可能だと考えられたものを、必然や運命という人間には介入不可能な不可避のものとして捉えるという意味での「脱政治化」が挙げられる。これは現象と言うよりも前二者から導かれる考え方である。字義どおりに考えれば、これまで人々の作為の対象であったものを再び祈祷や呪術等を通じた神聖な権威の判断に委ねるようになる「脱世俗化」のプロセスであるが、これは一部の過激な宗教原理主義者等に見られることはあっても一般的なムーブメントになることは考えにくい。このタイプの「脱政治化」は地球環境問題を人間本性に基づく不可避のものとするようなある種の悲観的な諦め、運命論的な態度を含むが、もちろん環境問題は人間の作為の対象、すなわち人間の行動によって善くも悪くもなる問題であって、それゆえにこのような意味で「脱政治化」すべき対象ではないだろう。では我々が近現代の過程において、この意味で「脱政治化」させてきたものとは何か。ヘイは市場経済とそのグローバル化を挙げる。資本主義経済を操作するのは「見えざる手」であって人間の手ではない。人間はただそこに巻き込まれ翻弄されるだけである。そしてこうした経済圏のグローバル化は時代の必然的な流れ、すなわち言い換えれば不可避の運命であると我々は考えてはいないだろうか。こうした考え方のもとで市場経済は、政治家には手に負えない問題を放り込んでおけば少なくとも政治家よりは合理的でマシな帰結をもたらす魔法のポケットとして扱われ、様々な事柄のグローバル化は、審議の対象でも政治家の責任でもない領域として政治を侵食し減少させていくのである。帰結として待っているのは我々が持つシンプルな考え方である。「政治家がより善くできる事柄などほとんどありはしない」のだ。もちろん原因を遡れば円環構造になるが、「脱政治化」は「サプライサイド」の行動である。

#### 4. 合理性という神話

「サプライサイド」の「脱政治化」という行動が我々の政治に対する負のイメージを形成しているのであれば、何が政治家たちを「脱政治化」に走らせているのか。我々は政治家の「集合行

為問題」を解決する政策形成能力を、市場の「見えざる手」よりも低く見積もっている。すなわち政治家たちは市場システムよりも「合理的な富の再分配」をすることができないのである。そしてこうした見方は「ダイヤモンドサイド」か「サプライサイド」か、を問わずに共有された共通の見方になっている。しかし政治は人間の作為である以上、成功したり失敗したりすることは昔から変わらないにもかかわらず、失敗を前提とした見方が現代において固定化され、実際の政治に対して影響力を奮うようになってきたのだろうか。こうした見方が幅広く浸透している一般の人々が、その見方を、ある問題を政治に委ねた場合にうまくいった割合と市場に委ねた場合にうまくいった割合とを比較して見出しているとは考えにくい。ヘイによれば、ここで問題にすべきなのは、人々が政治家たちの能力をどう見ているかということではなく、その意志をどう見ているかということである。すなわち政治家には能力がないのではなく、「集合行為問題」を解決する意志がないと人々は見なしている。我々が政治について語る時に用いる政治の「腐敗」という語が想定しているような意志の欠如、言い換えれば「悪意」が問題なのである。ここで政治家の持ちうる「悪意」が意味しているのは当然、「集合行為問題」を前に万民にとって公正な形で解決を目指す意志を持たず、「自己利益の最大化」を目指すような意志を持つことである。しかしこれにも異論は残る。「自己利益の最大化」を目指す意志を政治家に想定することは、先のマキャベリのようにいつの時代も頻りに語られてきた発想であり、その気になればプラトンやアリストテレスにまでさかのぼることが可能である。このように政治家の意志に対していわば「性悪説」を取るというありふれた考え方がなぜ現代においては重要な問題となりうるのか。古代や前近代と現代との違いは、政治家たちの善意を信頼しうるか否かという点にある。プラトンが「哲人政治」に希望を語る時、マキャベリが『君主論』において単なる私利私欲と国家存亡を賭けた権謀術数とを区別する時、政治家は時に私利私欲を肥やす「悪意」を持ちうると同時に、そうではない善意をも持ちうるという信頼が表明されている。しかし現代における問題は、もはや政治哲学を初めとする政治を取り扱う学問全般において、この政治家の「悪意」が不可避のものとして前提され、善意を信頼する余地が存在しない点にあるのである。

1960年代頃のアメリカを中心に、それまで経済学の主流であった厚生経済学と対をなす形でジェームズ・ブキャナン等を中心として「公共選択論（Public Choice Theory）」と呼ばれる経済学理論が急速に発展してきた。厚生経済学においては市場に失敗はつきものであり、その修正のために国家の介入を必要とし、そもそも市場に委ねるべきでない国家の防衛や公共の福祉等の特定分野を維持していく必要があると考えられていた。しかしブキャナンによれば厚生経済学は、失敗する可能性のある市場を、失敗を想定されていない国家が支えるという不完全な構造を前提としており、「公共選択論」はそのアンチテーゼとして失敗する可能性のある国家を、それよりは信頼のおける市場に委ねるというスタンスを取る。功利主義の流れを汲む「公共選択論」において、国家よりも市場の方が信頼することができる、という場合に想定されている根拠は当然、すべての人間は「自己利

益の最大化」を目指すという前提である。市場経済はこの前提の下でうまく運営されるはずのシステムであり、国家すなわち政治はこの前提では必然的に失敗するシステムである。したがって「公共選択論」は、この前提の下で政治における失敗の損害を最低限に抑えるために、功利主義的経済学が培ってきた効用関数から費用対効果を割り出し、政治における選択肢の中から、最も合理的なものを選択することを目指すのである (Bouchanen, 1988)。<sup>(18)</sup> 必然的に導きだされる結論は、前節で見た政治の縮小に繋がるわけである。

この「公共選択論」が単なる学説の枠を超えて実際の政治に影響を及ぼすようになったのは英米では1970年代以降の「新自由主義」の台頭によるところが大きい。<sup>(19)</sup> 国民の権利と福祉を重視する英米等の先進自由主義国においては、その維持のための政治における負担、特に行政の過重負担が問題となっていた。この自由主義国の宿命から新たに自由になるために「新自由主義」が打ち出したのが「公共選択論」による「脱政治化」の流れだったのである。行政の業務を公的あるいは民間組織に移管することで、行政よりは合理的な再分配を実現しつつ、行政の過重負担を解消する一石二鳥の策なのである。そしてもちろん日本の事態はワンクッション遅れて進行するが、1980年代には、グローバル化が予測される中で「新自由主義」および「公共選択論」が最も期待値の高い合理的な選択をする理論だとして、実際の政治の場においては、この理論自体の正当性を問う議論から「脱政治化」され、不可避のものと思なされるようになったのである。全ての人間は「自己利益の最大化」を目指すという前提、そして次節で採り上げるがグローバル化が何を意味し、それがどうして不可避なのかという観点の2つが不問に付されている。

こうして政治は公共の利益を守るものではなく、市場に比較すればむしろそれを破壊するものとなった。こうした政治のイメージをある種不当に浸透させた考え方として、「公共選択論」の旗手ケネス・アローの「不可能性定理 (Arrow's impossibility theorem)」がある。「アローのパラドックス」として知られるこの定理は、2人以上の投票者が3つ以上の選択肢の中から投票による選択を行う場合、①特定の人々が決定権を持たない (非独裁制)、②全員がAを選んだなら、Aが最終結果となる (全員一致)、③AとBではAが多数派だったのに、AとBとC (無関係の選択肢Cの追加) ではAよりBの方が多数派にならない (独立性)、④AとBからはAあるいはBが選ばれる (完備性)、あるいはA>B、B>Cなら、A>Cが成り立つ (推移性) という以上4つの条件を同時に全て満たす投票制度は存在しないというものである。この定理は民主主義を意見の公表や討議、そこにおける選択肢の絞り込みを含まない、単なる投票による個人の社会的選好の集計課程とした場合には、この4つの条件をすべて同時に満たすという意味で公正な投票制度は存在しないということを示しているのみである (Arrow, 1951.)。<sup>(20)</sup> しかし往々にして世間においては、政治における人間の行為の範囲についてや、民主主義における政治的に正当な判断の条件についての議論をすっ飛ばした上で、民主主義、あるいは政治の不可能性を示すものとして捉えられてきた。

また先に述べた行政の過重負担に対して、1970年代以降のヨ

ーロッパにおいては、政治における過重負担が問題となり、これもまた人々の政治離れに拍車をかけてきた。政治家も有権者も「公共選択論」においては「自己利益の最大化」を目指すため、政治家は選挙に当選することを最大の目標とし、有権者に対して自分に投票することが最も有権者自身の利益に繋がることを懸命に示そうとする。これは分かりやすく言えば減税措置や福祉の充実といったバラ撒き型の経済政策に繋がり、一票のコストは否応なしに上昇していく。これを続ければ当然、いつか歳入を歳入が上回る財政危機という過重負担が訪れ、純粋に市場によって実現される価格体系は政治によって不当に破壊されることになる。これを回避するには緊縮財政を採る以外になく、こうした過重負担の描くシンプルなイメージもまた政治が政治家自身の利益追求に過ぎず、公共財の適切な再分配を疎外するものであるというイメージを形成するのである。

こうした経済の政治に対する優位は、アンソニー・ダウンスによってさらに政治の経済学的分析という展開を生み出す。ダウンスは政治家、政党、有権者のいずれもが「自己利益の最大化」を求めて行動する時、政党の公約は必然的に有権者の選好の最大公約数を狙うことになり、ニッチな公約によって少数の議席を狙う小政党はともかくとしても、政権与党になる可能性のあるメインの大政党間の公約内容の差は徐々に消失していく傾向を見せると語る (Downs, 1957.)。<sup>(21)</sup> こうした現象は競争の消失を意味し、政策内容の詳細についての討議をやりづらくするという意味で「脱政治化」を引き起こすことになる。結果として「憲法を変える、変えない」といった抽象的過ぎておおよそ本質的な争点とは言い難い中身の無いフレーズを争点化してしまうことに繋がる。すなわち有権者の多数派からはどの政党も雇用・景気対策と社会福祉の充実、外交問題は諸外国と協調的に…と似たようなことしか言わないように映るのであり、有権者自身も政治選挙の本質とは思わないような候補者の知名度争いに票を投じるしかなくなってしまふ。それこそ政治に対する白けを生み出す源泉である。また有権者自身も「自己利益の最大化」を求めて投票しようと思いついでいる (本当は、それは間違っていると思いついても他の大多数はそう思いついでいるのだから自分一人がそれに逆らった投票の仕方をして無駄である、と考えている場合を含む) ため、差異の見えにくい公約を掲げる諸政党、候補者のいずれに投票しようとも大凡似たような結果になることが予測される以上、投票によって得られる効用は、もはや投票に行くためのコストを上回ることはない。自分の投票の効用は全有権者分の1、すなわちほぼゼロであることを考えれば、いずれにせよ政治とは自分以外の誰かが自分の生きる社会のあり方を決める「穏やかな専制」にすぎない、と説いたトクヴィルの見解も付け加えておけば完璧であろう。<sup>(22)</sup> 選挙を市場と見立て、有権者を消費者として考えると、とどのつまり有権者に対して投票に出かけるコスト以上のメリットを提供することができないため、投票率は低下するという「合理的投票者のパラドックス」が立ちはだかるのである。

こうして、当初人間社会を抽象化して見やすくするために「公共選択論」が採用した、すべての人間は「自己利益の最大化」を目指すというファンタジーは、いつの間にか人々のイメージの

中で現実とすり替えられ、逆に人間は利己的に行動することも  
あるが、利他的に行動することも可能であるという現実の方が  
ファンタジーと見なされるようになったのである。

## 5. グローバル化という運命

これまでも触れてきたように、グローバル化という超国家的な  
趨勢は、国家という枠組みを基本単位とする政治の討議の  
場においては、しばしば「脱政治化」されたものとして、基本的  
には論じようがどうしようがどうにもならない外部からやって  
くる不可避の流れとして捉えられることが多い。もちろんグロー  
バル化とは何かということも重要ではあるが、その実際を見  
極めるにはあまりに膨大で漠然とした概念のため紙面の都合上  
も不可能である。それゆえにへいはここでも国内政治における  
「サプライサイド」の政治家たちが、①グローバル化の影響だと  
みなしているものが何なのか、②それは国内政治にどのような  
影響を与えていると彼らが考えているのか、③それは事実なの  
か、という観点から議論を組み立てて行く。<sup>23)</sup>

①と②の問いに対して、グローバル化を国内に対する外部から  
の経済的な強制と見なす向きは強い。グローバル化の舞台たる  
国際的な経済市場の動きは、国内政治のように集団的な公共  
善の実現、といった優しい目標のために協力してくれるような  
場ではないのである。ここでも国際社会における活動主体である  
国家の行動原理は自国、すなわち「自己利益の最大化」として  
想定されていることは押さえておくべきであろう。したがって  
こうした厳しい経済競争に備えて、公共政策の一部領域の「脱政  
治化」が推進され、当該領域の政治的な説明責任は消失する。続  
いて、グローバル化を国際的な資本の移動として捉えるなら、国  
家は経済競争を勝ち抜くために外国企業の誘致や海外投資家による  
投資の活性化を目指す必要が出てくる。すなわち国内政治の  
決定要因が国民の、ではなく海外企業や投資家の選好に取  
って代わられるという逆転が発生する。そしてもちろん彼らが投資  
の対象として好む国家環境とは法規制が寛容で税率も低いこ  
とを意味する。どの程度まで彼らの選好を取り入れるかという  
議論は政治的討議の対象であるが、それを取り入れる領域の拡大は  
「脱政治化」の過程であると言える。加えて前節でも触れて  
いるがグローバル化は国内問題の国際化ももたらし、それは国内  
問題の原因の国際化、国内問題に対応するための国内政治の  
政策形成能力単独での問題解決の不可能性をもたらす、政治の  
自律性を侵害する。地球環境問題全体が一国の手には負えない  
ように。

こうしたグローバル化のイメージを支えているのは、それが  
世界全体での物流、情報、金融領域での移動や交渉の障壁が、国  
家間であれ地域間であれ、完全に取っ払われて一つの統合され  
た市場をゴールとして加速しているというという、いわば「ハイ  
パー・グローバル化」である。①と②の見解の正当性を担保する  
ためには、この想定が事実か否かという③の問いの検証が重要  
である。この「ハイパー・グローバル化」仮説の細かい想定に対  
する指摘や反論はいくつも可能ではあるが、ここではこの仮説  
の中核をなす、完全に統合された世界市場経済という想定に対

する反論を示すだけで十分であろう。当然、デジタル化可能な証  
券や金融資産ならともかく、  
物理的インフラ等はいつでもどこでも自由に移動させることは  
できない。物理的な障壁もさながら、「ハイパー・グローバル化」  
仮説では軽視されがちな国家間の輸出入の障壁は依然として存  
在するし存在し続けるだろう。また実際に生じているのが「ハイ  
パー・グローバル化」なのか、それとも相反する「地域化」な  
のかを識別しなくてはならない。というのも各国の貿易額が増  
大していたとしても、少数の近隣諸国との貿易額だけが増大し  
ていてむしろそれ以外の諸外国とは減少している場合、発生し  
ているのはむしろ「地域化」だからである。そして現に WTO  
による世界の貿易額の推移状況から言えば、実際に生じているの  
はむしろヨーロッパ諸国内、北米圏内、アジア太平洋間でのそれ  
ぞれの貿易額の増大という「三対化」であり、世界経済が一枚岩  
になっていく過程ではない。したがって①と②の想定もまた、事  
実は異なるイメージ先行の思い込みによって発生している部分  
が大きいのである。

ここまで概観してきたへいの議論を逆算すると、現代社会に  
おける我々が、なぜ政治に対して負のイメージを抱いているの  
かという問いへの筋道が見えてくる。戦後の学問領域における  
功利主義的な経済学説の隆盛が、全ての人間は「自己利益の最大  
化」を目指すという想定を定式化し、政治学分野に影響を与え  
た。それは政治学分野における「公共選択論」の浸透に繋がり、  
グローバル化という理念と共謀して実際の政治の場における政  
治領域の縮小「脱政治化」を促進した。これは「サプライサイド」  
の政治家たちが事実上「集合行為問題」を市場経済より上手く解  
決する能力を持たないということをも認めた形となり、そこには  
政治家たちも自身を「自己利益の最大化」を目指す主体でしか  
ないという、公共善の適切な再分配を目指す政治にとっての「悪  
意」が前提されてしまったことを意味する。したがって有権者も  
またこのような状況において投票等で積極的な政治参加をする  
理由を見失ってしまうことになる。投票に出かけるのにかかる  
コストを上回るメリットがもはや存在しないからである。当然  
有権者も自身を「自己利益の最大化」を目指す主体である思っ  
ている以上、投票に行かない理由はそれだけで十分であり、政治  
参加の形態はより効果的な方法を目指して多様化していく。こ  
うして「政治的に」行動する人とは、できもしない公共善の実現  
という嘘を掲げて私腹を肥やす人となり、政治とは人間には決して  
達成しえない目標の前で人々が自己利益のために争い合う醜  
い場となったのである。

こうした事態に対して、へいは「ダイヤモンドサイド」の有権者  
や「サプライサイド」の政治家たちよりも、むしろ発端としての  
アカデミズムにおける根拠なき想定が蔓延に、より大きな責任  
があると考えている。しかしなぜそのような想定が蔓延したの  
かをさらに遡れば、またバトンは実際の政治家の行動や有権者  
一般のそもそもの人間観の変遷から歴史的に受け渡されてきた  
わけであり、責任の所在追及にはあまり意味がない。言えるこ  
とは、民主主義的政治を再び活性化させるためには、現在我々が前  
提としている人間観の脆弱さに立ち返る必要があるということ  
である。

## 6. よく教育された有権者は何を選択するか

最後に本節では、第一節で示したように、日本の社会科における主権者教育と若者の投票率の関係について、「若者の投票率の低迷は、むしろ主権者教育の成果である」という側面があるのではないかということを検証していきたい。その際、回答に至る筋道を以下のように展開していきたい。すなわち①日本の主権者教育は学生たちにどのような能力を身につけてほしいのか、②その能力を身につけることは、ヘイの議論を踏まえればむしろ投票率の低迷に繋がるのではないか、である。したがってここでは③日本の主権者教育は、学生たちに身につけてほしい能力を身につけさせることに失敗しているのではないか、という問いや④若者の投票率の低迷は他の多数の複合的要因によるものではないか、といった問いについては採り上げないこととする。③の論証に必要な教育と成果の因果関係についての複雑な考察はここでは不可能であり、また④は自明のことだからである。あくまで若者の投票率低迷の一要因が主権者教育にあることを示したい。

①については、筆者を含む研究チームが2016年度から2018年度にかけて実施した共同研究プロジェクト「高等専門学校における市民性育成のためのカリキュラム開発研究」による研究成果から概要を示したい。<sup>24)</sup> 現代に続く直接の流れを汲む戦後直後の社会科教育においては、歴史分野と「社会」、「一般社会(1948-)」といった区分からスタートし、「民主的社會人として必要な態度・能力・技能等を身につけさせること」が目的とされた。と同時に「特定の政党を支持したり、これに反対したりするための政治教育」、加えて宗教教育は禁止されると言う、現代まで続く雛型が成立している。その中でも時事問題については、「合理的・民主的・科学的に解決する能力を発展させることが目的とされ、教科書だけに留まらない多様な資料の分析や、発表形式等のアウトプットの多様化も進められた。1956年の高等学校学習指導要領の改訂によって「公民的資質」の涵養が目的として追加されると同時に、しばらく続く「詰め込み型」教育の時代が始まる。そして東西冷戦と高度経済成長を経験した1970年代後半にはいわゆる「ゆとり教育」への移行が始まることで知識偏重が是正され、その流れは1999年改定指導要領の「生きる力」に結実する。ところが2000年代に入ってOECDが開始したPISAテストでは、日本の学生たちの「読解リテラシー」の低迷が強く問題視されることとなり、この主権者教育においても資料を適切に読解するための「リテラシー」の涵養がキーワードとなった。このような背景の中で2015年に選挙権取得年齢が18歳に引き下げられ、それに合わせて文科省の主権者教育についての指針も変化した。しかし一貫して政治的な中立性の確保が重視されており、その上で模擬選挙や模擬議会、模擬投票などの実施、高専や大学キャンパス内の期日前投票所の設置、選挙管理委員会へのインターンシップの奨励等が行われている(芥川, 2018)。<sup>25)</sup> しかし、いずれも政治の中身ではなく外枠の制度を前面に押し出すしかないことは見てとれる。

こうした主権者教育をめぐる状況を踏まえた上で、先の共同研究プロジェクトでは、新たな主権者教育カリキュラムの開発

指針として、学生に身につけてほしい能力を「社会的・倫理的責任」「ポリティカル・リテラシー」「コミュニティとの関わり」として規定し、それらを備えた参加型民主主義の実践者としての「省察的主権者」を育成したい学生像として規定した。もちろん全国で様々な主権者教育の試みが行われてはいるが、目標の立て方としては、本プロジェクトはオーソドックスな一例として使えるであろう。

②の問いに対して、こうした社会科教育の目標の立て方の中で、若者たちの政治参加の低迷にむしろ拍車をかけていると思われる主な概念は、I. 中立性(≒多様性)の重視、II. ポリティカル・リテラシーの重視の2点であると考えられる。ヘイの議論が直接参照可能なのはIIの論点であるが、Iもまた間接的にはヘイの議論にも関係する。というのも先に見たように日本の社会科教育における政治からの中立性は、戦後のGHQの思惑の中で、懐古的な軍国主義型の右派教育と共産主義的な左派教育のどちらに転がることも嫌われたためであるが、こうした中立性の根幹はグローバル化の片翼として日本まで流れ着いてきた西洋の伝統的なリベラリズムの産物だからである。したがってこうした中立性はその流れの中で遅れて日本にやってきた多様性(diversity)と表面上結びつき、我々日本人の考え方の中にも「多様な思想信条の人々が流入してくる」ことは不可避のグローバル化の一端として捉えられている。そうした近い将来の予想図に対処するために、多様性は他者の意見の相違に寛容になり、意見の違いを認めること、否定しないことを求め、それは必然的に意見の間の優劣を付けることを嫌う風潮を生み出す。またこうした中立性については、チャールズ・テイラーのようにそもそもキリスト教文化圏の産物である以上、政教分離の理念自体がキリスト教的であって中立ではないとして慎重な取り扱いを求める<sup>26)</sup> 声が上がると、日本では基本的に学生に対する政治の中身のブラックボックス化に拍車をかけている。戦後一貫して社会科教員は、投票することの重要性を懸命に説いてきたが、どこに投票すべきか、という問いに答えることはない。必然的に学生たちは政治的な争点についても多様な意見が存在することを学び、それぞれの主張にそれぞれの理があること、そのため他者の異なる意見を尊重する必要があることを学び、そして彼らもまた必然的に中立であろうとする。教員がそうであるのと同様に彼らも政治的なスタンスをナイーブな問題として表ざたにしないことを選ぶ。表ざたにしないばかりか、そもそも教育を受けていないので、どの政党を支持すべきか、誰に投票すべきかの指針が彼らの中には形成されえない。

したがってそうした具体的な政党や候補者の情報について社会科の授業で触れる場合には、学生自身の情報収集に依存し、学生は手近なインターネットから情報を集めてくることになる。教員はここでも正解を提示することは無いが、その代わりに提示するのが「ポリティカル・リテラシー」の能力である。社会的・政治的情報の真偽の判定と真意の分析、そのための批判的読解力を意味するこの能力は、必然的に情報を本音と建前の二重構造に分解し、本音の部分にフェアではないような(政治でいえば公共善の実現ではないような)意図が混在していないか厳しくチェックすることを要請する。それは情報の真偽判定とは独立



して必ず必要とされる。フェイク・ニュースであればそれが流された意図は何か、正しい情報であったとしても、それをどう読み解くべきかは問題になる。すると我々は大体のところ、ヘイの議論によれば必然的にそこに不正な意図を見出す。なぜなら現代人は皆「自己利益の最大化」のために行動するという前提を学生たちも共有しているからである。このヘイが批判する近現代の人間観はもちろん社会科教育だけが学生に教えているものではない。道具主義的、生産至上主義的な「社会に役立つ人間」「社会に貢献しよう人間」を育成しようという学校教育全体の背後に根ざしているものである。「自己利益の最大化」だけが人間の目的であるなら、他者（社会）にとっての人間の価値はその生産性のみで還元されるからである。

以上のことから、I. 中立性（≒多様性）の重視は学生に判断材料を与えず、また判断を下すことそのものを忌避させる源泉となる。そして情報収集のためのII. ポリティカル・リテラシーは常に政治家と政治が信用できないものであることを学生たちに突き付ける。したがって両者ともに政治への積極的な参加を促すというよりは、それを躊躇させる方向に学生たちを誘導する。学生はインターネットから率先して情報を得ているが、それはインターネットの情報を信用しているからではなく、インターネットが近くにあるからにすぎない。すると学生は右傾化するか（ネット右翼の形態が右傾化と呼べるのかどうかという議論はさておく）、政治についての判断を保留する以外になくなってしまふのである。もちろん様々な学生がいることは当然でありこうした分析に当てはまらない若者も多数いるだろう。ここで言えることは、若者の政治参加の低迷を、主権者教育の失敗として捉えるだけでは、その要因の重要な部分を見逃してしまうことになるのではないか、ということだけである。その要因の一部は、我々が彼らに身につけてほしいと願った、他者の意見を認め、中立性を保とうとする謙虚さと、政治に対して常に批判的な分析を試みる熟慮の表れではないか。

当然どのように主権者教育を進めて行くべきかということが次の課題になるが、ここでは以下のことを示すだけに留めたい。中立性を侵害しない範囲での政治的内容に踏み込む授業内容の確立（賛否両論併記の資料等）も重要であるが、人間には時に利他的行動が可能であるということ、すなわち人間には政治が可能であるということを示す必要があると思われる。

## 註

(1) Colin HAY, “*Why we hate politics*”, Polity Press, 2007, コリン・ヘイ『政治は何故嫌われるのか』（吉田徹訳）、岩波書店、2012年

(2) *ibid.*, p.2.

(3) Garrett Hardin, “The tragedy of the Commons”, in “*Science*”, 162<sup>nd</sup>, No.3859, p.1243.

(4) Carrol Pateman, “*Participation and Democratic Theory*”, Cambridge University Press, 1970, p.43

(5) Michael Walzer, “*Politics and Passion*”, Yale University Press, 2004, pp.110-130.

(6) “*Why we hate politics*”, p.11

(7) “*The International IDEA Database*”, Stockholm 2005.

(8) Mark N. Franklin “*Voter Turnout and the Dynamics of Electoral Competition in Established Democracies since 1945*” Cambridge University Press, 2004, pp.71-74.

(9) Robert D. Putnam “*Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*”, New York: Simon and Schuster, 2000.

(10) Charles Pattie, Seyd Patrick, Paul Whiteley, “*Citizenship in Britain: Values, Participation and Democracy*”, Cambridge University Press, 2004.

(11) Russel J. Dalton, “*Democratic Challenges, Democratic Choices: The Erosion of Political Support in Advanced Industrial Democracies*”, Oxford University Press, 2004.

(12) “*Why we hate Politics*”, p.21.

(13) “*American National Election Study*”, University of Michigan, 1958-2004.

(14) World Values Survey 2000-2002.

(15) “*Why we hate Politics*”, p.37

(16) *Ibid.*, 2. Politics, Participation and Politicization, pp.61-89.

(17) *Ibid.*, p.83.

(18) James M. Buchanan, “Market Failure and Political Failure”, *Cato Journal* 8, 1988, pp.1-13.

(19) Patrick Dunleavy, Brendan O’Leary, “*Theories of the State: The Politics of Liberal Democracy*”, London: Macmillan, 1987.

(20) Kenneth Arrow, “*Social Choice and Individual Values*”, New York: Willey, 1951.

(21) Anthony Downs, “*An Economic Theory of Democracy*”, New York, Harper Collins, 1957.

(22)アレクシ・ド・トクヴィル『アメリカのデモクラシー 第二巻（下）』（松本礼二訳）、岩波書店、2005年参照

(23) “*Why we hate Politics*”, 4. The Global Sources of Depoliticization, pp.123-152.

(24) 日本学術振興会・科学研究費補助金のうち挑戦的萌芽研究「高等専門学校における市民性育成のためのカリキュラム開発研究」(研究課題番号: 16K13591、2016~2018年度、研究代表者: 濱井潤也)

(25) 芥川祐征「戦後カリキュラム政策史における主権者育成理念の変容過程: 社会的状況と教科課程における単元構成の対応関係を中心に」『新居浜工業高等専門学校紀要』第54巻、2018年

(26) Charles Taylor, “The Ethics of Authenticity”, Harvard University Press, 1991.

## 参考文献

[1] Colin HAY, “*Why we hate politics*”, Polity Press, 2007.

[2] コリン・ヘイ『政治は何故嫌われるのか』(吉田徹訳)、岩波書店、2012年

[3] Garrett Hardin, “The tragedy of the Commons”, in “*Science*”, 162<sup>nd</sup>, No.3859.

[4] Carrol Pateman, “*Participation and Democratic Theory*”, Cambridge University Press, 1970.

[5] キャロル・ペイトマン『参加と民主主義理論』(寄本勝美訳)、早稲田大学出版部、1977年

[6] Michael Walzer, “*Politics and Passion*”, Yale University Press, 2004.

[7] マイケル・ウォルツァー『政治と情念—より平等なリベリズムへ—』(斎藤純一、谷澤正嗣、和田泰一訳)、風行社、2006

年

[8] Mark N. Franklin “Voter Turnout and the Dynamics of Electoral Competition in Established Democracies since 1945” Cambridge University Press, 2004.

[9] Robert D. Putnam, “*Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*”, New York: Simon and Schuster, 2000.

[10] ロバート・パットナム『孤独なボウリング: 米国コミュニティの崩壊と再生』、柏書房、2006年

[11] Charles Pattie, Seyd Patrick, Paul Whiteley, “*Citizenship in Britain: Values, Participation and Democracy*”, Cambridge University Press, 2004.

[12] Russel J. Dalton, “*Democratic Challenges, Democratic Choices: The Erosion of Political Support in Advanced Industrial Democracies*”, Oxford University Press, 2004.

[13] James M. Buchanan, “Market Failure and Political Failure”, *Cato Journal* 8, 1988.

[14] Patrick Dunleavy, Brendan O’Leary, “*Theories of the State: The Politics of Liberal Democracy*”, London: Macmillan, 1987.

[15] Kenneth Arrow, “*Social Choice and Individual Values*”, New York: Willey, 1951.

[16] ケネス・アロー『社会的選択と個人的評価』(長名寛明訳)、日本経済新聞社、1977年

[17] Anthony Downs, “*An Economic Theory of Democracy*”, New York, Harper Collins, 1957.

[18] アレクシ・ド・トクヴィル『アメリカのデモクラシー 第二巻(下)』(松本礼二訳)、岩波書店、2005年

[19] 芥川祐征「戦後カリキュラム政策史における主権者育成理念の変容過程: 社会的状況と教科課程における単元構成の対応関係を中心に」『新居浜工業高等専門学校紀要』第54巻、2018年